



平成 20 年 1 月 16 日

各 位

東京都台東区駒形二丁目 4 番 5 号
株式会社ハピネット
コード番号 7552 東証第 1 部
代 表 者 代表取締役
苗手 一彦
問合せ先 取締役最高財務責任者
浅津 英男
(TEL 03 - 3847 - 0521)

特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、下記のとおり特別損失の計上を行うこととなりましたので、その概要をお知らせするとともに、平成 19 年 11 月 8 日に公表した業績予想を修正いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上理由

当社は、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」という観点から、財務報告に係わる内部統制の構築・整備を行ってまいりました。内部統制の構築にあたり、組織目標の達成を阻害する要因をリスクとして識別し、分析・評価するとともに、そのリスクへの適切な対応を行う一連のプロセスを検討した結果、当社の映像関連事業について改善すべき事項が散見されたため、下期より重点的に事業内容の見直しを行いました。

事業内容の見直しといたしまして、内部統制の構築・整備が図られるまで、映像部門の責任者を代表取締役が自ら陣頭指揮をとる体制といたしました。これにより、従来、映像制作部門では、一つの作品の企画からマーケティング、収益管理まで一人のプロデューサーが責任をもって行ってまいりましたが、映像投資作品のより一層の厳選を図るために、それぞれ専任の担当セクションに責任を分散させると同時に、適正な投資・運用が行える体制にいたしました。また、映像制作出資作品及び独占販売作品の損益を明確化するために、新たに映像管理チームを設置し、将来の作品の収支・販売見通しを合理的に見積もれる体制作りが出来ました。これにより、現時点で将来の損失が見込まれる作品の見直しを行いました。

また、アミューズメント事業に関しまして、従来、当社の基準においてアミューズメント商材の在庫の評価を厳格に行ってまいりましたが、アミューズメント事業を行っている株式会社サンリンク及び株式会社アップルを平成 19 年 11 月 30 日付で子会社化したことにより、当社グループの適正在庫の見直しを行いました。

以上の理由により、将来のリスクの軽減を図るために、特別損失を計上するものであります。

2. 特別損失の内訳

(1) 事業構造改革損失

①映像投資損失

従来、映像制作出資作品に関しては、主としてDVDビデオ作品の発売時に、制作費、出資金等を売上原価で計上しておりました。また、独占販売作品の最低保証未達金に関しましては、個々の契約毎に決められている保証金の精算時に売上原価計上しておりました。これを、将来の作品の収支・販売見通しを合理的に見積もれる体制がとれたことにより、現時点で個々の作品の収支・販売見通しを行った結果、損失が見込まれる作品に関しては、将来のリスク軽減のため、特別損失の計上をいたします。

なお、今後に関しましては、損失が見込まれた時点で費用計上いたします。

②映像関連商材在庫評価損・廃棄損

映像関連商材は、ライフサイクルが一般的に長いため、商材の特性にあった在庫の評価基準を適用してまいりましたが、Eコマース等の台頭により販売方法やタイトル数の増大など、従来の商材の特性が大きく変化したことなどを考慮し、在庫の評価基準をより厳しく見直しを行いました。

(2) たな卸資産処分損

①アミューズメント商材在庫評価損・廃棄損

従来、当社の基準においてアミューズメント商材の在庫の評価を厳格に行ってまいりましたが、アミューズメント事業を行っている株式会社サンリンク及び株式会社アップルを平成19年11月30日付で子会社化したことにより、当社グループのアミューズメント事業全体として、在庫の見直しを行った結果、在庫効率の向上を図るために、在庫の評価損・処分をいたします。

3. 事業構造改革の実施内容

(1) 映像制作部門の組織体制の再構築

内部統制の構築・整備を図るために平成19年10月1日より、映像部門の責任者を代表取締役が自ら陣頭指揮をとり事業内容の見直しを行ってまいりました。その結果、従来、映像制作部門では、一つの作品の企画からマーケティング、収益管理まで一人のプロデューサーが責任をもって行ってまいりましたが改善すべき事項が散見されたため、それぞれ専任の担当セクションに責任を分散させると同時に、適正な投資・運用が行える体制にいたしました。

(2) 映像制作部門の管理体制の強化

映像制作出資作品及び独占販売作品の損益を明確化するために、新たに映像管理チームを設置いたしました。これにより、将来の作品の収支・販売見通しを合理的に見積もれる体制作りを行いました。

(3) 映像制作部門の適正な人員配置

従来、映像制作部門として47名体制で行ってまいりましたが、組織のスリム化を目的として平成19年11月1日付で組織変更を行い、38名体制といたしました。

<特別損失の主な内訳>

	金額
事業構造改革損失 (映像投資損失)	3,253 百万円 (2,684 百万円)
(映像関連商材評価損・廃棄損)	(569 百万円)
たな卸資産処分損	525 百万円
計	3,779 百万円

※上記のうち、子会社で発生したものは、「たな卸資産処分損」84百万円であります。
それ以外はすべて、当社（個別）に係わるものであります。

4. 平成20年3月期連結業績予想数値の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成19年11月8日発表)	165,000	2,300	2,700	1,700
今回修正予想 (B)	165,000	1,500	1,600	△ 1,500
増減額 (B-A)	—	△ 800	△ 1,100	△ 3,200
増減率	—	△ 34.8	△ 40.7	△ 188.2
(ご参考) 前期 (平成19年3月期) 実績	160,606	2,153	2,554	1,616

※個別の業績見通しにつきましては、重要性の観点から、記載を省略しております。

5. 業績修正の理由

売上高に関しましては、ビデオゲーム事業は市場全体が引続き好調に推移しており、当社グループにおきましても順調に推移しております。また、11月30日に株式会社サンリンク及び株式会社アップルを子会社化したため、アミューズメント事業も売上高は前連結会計年度を上回る予測でございますが、玩具事業は年末商戦におきましてもリード商品の不在等により苦戦を強いられており、映像関連事業につきましても引続き市場全体が低迷をしているため、当初の見通しから変更はございません。

営業利益、経常利益に関しましては、玩具事業の売上の苦戦により在庫処分等が増大したことや、映像関連事業で自社制作作品の売上が低迷したため、当初の予想を大幅に下回る見通しです。

当期純利益につきましては、前記に記載している特別損失の計上により、誠に遺憾ながら赤字決算になる見通しであります。

今後は、事業効率の向上および経費の節減に努め収益構造の更なる改善に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、従来予想から変更はございません。

6. 今後の対応策

今回の特別損失の発生に伴う業績修正は、内部統制体制の整備の一環として、新たなシステム構築の過程で判明したものであります。

今後も、財務の適正化及び財務内容の健全化を図るため、より一層有効な内部統制を目指し、体制整備に努めてまいります。

(注)業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。